

平成27年度喜多方市当初予算(案)の概要

1 平成27年度当初予算の概況

本市の平成27年度歳入予算については、市税の個人市民税においては給与所得、農業所得の減少により、法人市民税においては企業収益の減少及び設備投資により、固定資産税においては評価替えに伴う影響からそれぞれ減収が見込まれ、軽自動車税においては税率改正の影響から増収が見込まれるものの、市税全体については平成26年度当初予算と比べて減額となる見込みです。地方交付税については、平成26年度算定結果及び平成27年度地方財政計画を参考とした基準財政収入額及び基準財政需要額の見込み等から前年度当初予算額と比べて減額の見込みです。国庫支出金については、施設型給付費等負担金、学校施設環境改善交付金の増加などにより増額となる見込みです。また、繰入金については、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等からの復興に向けた取り組み等を行うための災害対策基金からの繰入の所要額を見込むものの、新本庁舎建設事業の完了に伴う庁舎整備基金からの繰入の減少により、減額の見込みです。市債については、新本庁舎建設事業の完了により減額の見込みです。このような見込みから平成27年度一般会計歳入予算は、平成26年度当初予算と比べて8億9,300万円の減額となっています。

一方、平成27年度歳出予算については、少子高齢化、高度情報化など従来の行政課題への対応や産業の振興、子ども・女性・若者を大切に、お年寄り等に優しいまちづくりを推進し、東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等からの復興に向けた対応が引き続き必要であるため所要額を計上しました。また、第三中学校体育館改築に係る工事費等の所要額を計上しました。

市の将来の都市像である「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市」の実現に向けて、喜多方市総合計画に基づく諸施策の着実な推進、東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等対策の更なる強化や、産業振興のための着実な施策の実行、子どもや女性、若者を大切にする施策の推進、お年寄りや障がい者の方に優しいまちづくりの推進と併せて財政の健全化の確保を図っていくことが必要となるため、平成27年度の予算編成に当たっては、必要性、緊急性、優先度及び事業の終期等を考慮し、平成28年度からの普通交付税等の段階的縮減に向け、財源を有効に活用する観点から、事業の重点・選別化を念頭に歳出予算の計上を行いました。

2 当初予算編成の要点

- ☐ 市総合計画の目標を達成するため特に重要な事業(マニフェストに基づき重点的に行う事業又は重要な課題に対応するための提案事業)として、新重点推進事業(63事業、総事業費410,331千円)を計上しました。
- ☐ 東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等からの復興のため災害対策基金(市町村復興支援交付金及び自主積立分)を活用することとし、それらの所要経費を計上しました。
- ☐ 新重点推進事業の外、市民サービスの向上を図る上で、市総合計画に基づき積極的に推進する必要がある事業を重要事業と位置づけ、それらの所要経費を計上しました。
- ☐ 厳しい雇用環境に対応するため、引き続き緊急雇用創出事業経費(30事業、雇用人数64人、総事業費165,107千円)を計上しました。
- ☐ 児童手当の支給、子ども医療費(18歳以下の医療費)の無料化、インフルエンザ予防ワクチン等の接種費の助成、特定不妊治療費助成など少子化や予防医療に係る扶助費や委託料の所要経費を計上しました。
- ☐ 主な建設事業として、第三中学校体育館改築事業、坂井・四ツ谷線街路事業、喜多の郷整備事業、道路改良事業、消防施設整備事業、新総合支所庁舎建設事業などの所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算総額

24,542,000千円（対前年度当初予算 893,000千円の減、3.5%減）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

軽自動車税については増加する見込みであり、市民税(個人)、市民税(法人)、固定資産税については減少する見込みとなっており、全体では前年度と比べて減額となっています。

総額 4,568,024千円(対前年度当初予算196,483千円の減、4.1%減)

主な税目

市民税(個人)	1,566,244 千円(対前年度当初予算 77,205千円の減、4.7%減)
市民税(法人)	207,962 千円(" 36,748千円の減、15.0%減)
固定資産税	2,266,835 千円(" 77,501千円の減、3.3%減)
軽自動車税	134,890 千円(" 14,324千円の増、11.9%増)

○ 地方譲与税

国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度から減額の見込みとなっています。

総額 290,039千円(対前年度当初予算 34,587千円の減、10.7%減)

○ 各交付金(地方消費税交付金、地方特例交付金など)

消費税増分の通常交付に伴い地方消費税交付金については増加する見込みであり、自動車取得税の段階的縮減の影響から自動車取得税交付金は減少する見込みですが、全体では前年度と比べて増額となっています。

総額 715,517千円(対前年度当初予算 107,251千円の増 17.6%増)

○ 地方交付税

国の地方財政計画や平成26年度算定結果を基に基準財政収入額、基準財政需要額を見込み、普通交付税は前年度当初予算額と比べて減額計上としています。特別交付税については特殊需要に基づき算定されるものであり、国の地方財政計画等の見込みにより計上いたしました。

総額 9,986,009千円(対前年度当初予算 143,515千円の減、1.4%減)

内訳 普通交付税	9,244,546 千円
特別交付税	741,463 千円

○ 使用料及び手数料

公営住宅使用料、廃棄物投入手数料等については増加する見込みであり、道路占用料、幼稚園保育料等は減少する見込みとなっていますが、全体では前年度と比べて減額となっています。

総額 255,971千円(対前年度当初予算 3,786千円の減、1.5%減)

○ 国庫支出金

施設型給付費等負担金、学校施設環境改善交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が増加しており、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金、公共土木施設災害復旧事業負担金は減少しているものの、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,606,594千円(対前年度当初予算 109,842千円の増、4.4%増)

○ 県支出金

施設型給付費等負担金、多面的機能支払交付金、再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金、震災対策農業水利施設整備事業補助金が増加しており、林業施設災害復旧事業費補助金、緊急雇用創出基金事業費補助金は減少しているものの、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,248,652千円(対前年度当初予算 11,138千円の増、0.5%増)

○ 市債

ふれあいパーク喜多の郷整備事業により商工債、中学校整備事業により教育債は増加となっていますが、新本庁舎建設事業の終了による総務債の減額により、総額は前年度と比べて減額となっています。

総額2,313,500千円(対前年度当初予算 502,300千円の減、17.8%減)

○ その他の歳入

寄附金においてふるさと寄附金の増加、諸収入において県補助金過年度収入の増加により増額となっていますが、繰入金において庁舎等整備基金繰入金の減少により減額となっています。また、繰越金は同額計上となっており、それらを合わせた総額としては前年度当初予算と比べて減額となっています。

総額 1,557,694千円(対前年度当初予算 240,560千円の減、13.4%減)

(3) 歳出予算の概要

◇性質別

○ 人件費

公民館体制の改変に伴う社会教育指導員報酬、市議会議員共済組合納付金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 4,593,304千円(対前年度当初予算 15,604千円の増、0.3%増)

○ 物件費

新本庁舎建設に係る備品購入費は減少していますが、稲わら・ほだ木等廃棄物処理事業、給食調理業務委託料、震災対策農業水利施設整備事業の増加により、前年度より増額となっています。

総額 3,946,925千円(対前年度当初予算 333,165千円の増、6.7%増)

○ 維持補修費

建物や道路などの修繕費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 409,993千円(対前年度当初予算 12,735千円の増、3.2%増)

○ 扶助費

施設型給付、地域型保育給付に係る扶助費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,730,114千円(対前年度当初予算 320,684千円の増 9.4%増)

○ 補助費等

多面的機能支払交付金、広域市町村圏組合負担金、認可化移行総合支援事業補助金は増加しますが、安心こども基金特別対策事業補助金、臨時福祉給付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 3,944,263千円(対前年度当初予算 10,147千円減、0.3%減)

○ 公債費

長期債償還元金、長期債支払利子ともに減少しており、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,264,730千円(対前年度当初予算 114,811千円の減、4.8%減)

○ 積立金

ふるさとづくり基金積立金は増加となっていますが、災害対策基金積立金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 35,869千円(対前年度当初予算 1,938千円の減、5.1%減)

○ 投資・出資・貸付金

上水道出資金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 521,567千円(対前年度当初予算 4,542千円の減、0.9%減)

○ 繰出金

土地区画整理事業特別会計繰出金は減少しますが、保険給付費繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,559,183千円(対前年度当初予算 76,943千円の増、3.1%増)

○ 普通建設事業費

第三中学校体育館改築工事、御清水沿道整備街路事業費、喜多の郷整備事業は増加していますが、新本庁舎建設事業、熊倉小学校体育館改築工事、坂井・四ツ谷線街路事業費の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,436,052千円(対前年度当初予算 1,113,123千円の減、31.4%減)

○ 災害復旧事業費

林業施設災害復旧事業及び土木施設災害復旧事業の減少により、皆減となっています。

総額 0千円(対前年度当初予算 407,570千円の減、皆減)

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

◇目的別(款別)

○ 議会費

共済組合納付金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 301,463千円(対前年度当初予算 16,624千円の増、5.8増)

○ 総務費

新本庁舎建設事業の完了により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,814,176千円(対前年度当初予算 1,726,071千円の減、38.0%減)

○ 民生費

施設型給付、地域型保育給付に係る扶助費等の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 6,396,206千円(対前年度当初予算 115,377千円の増、1.8%増)

○ 衛生費

斎場、粗大ごみ処理等に係る広域市町村圏組合負担金、再生可能エネルギー導入等による防災拠点整備事業及び上ノ山墓地公園拡張整備検討経費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,832,851千円(対前年度当初予算 210,601千円の増、8.0%増)

○ 労働費

雇用確保対策支援事業の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 23,867千円(対前年度当初予算 8,703千円の減、26.7%減)

○ 農林水産業費

国営会津北部地区土地改良事業負担金は減少していますが、多面的機能支払交付金、稲わら・ほだ木等廃棄物処理事業の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 1,712,433千円(対前年度当初予算 325,496千円の増、23.5%増)

○ 商工費

喜多の郷整備事業(温泉新源泉掘削工事外)の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 1,399,462千円(対前年度当初予算 136,955千円の増、10.8%増)

○ 土木費

坂井・四ツ谷線街路事業費は減少していますが、御清水沿道整備街路事業費、喜多方・塩川線道路整備事業費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,638,959千円(対前年度当初予算 72,390千円の増、2.8%増)

○ 消防費

災害対策基金積立金は減少していますが、広域市町村圏組合負担金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 869,671千円(対前年度当初予算 31,610千円の増、3.8%増)

○ 教育費

第三中学校体育館改築工事、給食調理業務委託料、再生可能エネルギー導入等による防災拠点整備事業の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,188,182千円(対前年度当初予算 455,102千円の増、16.7%増)

○ 災害復旧費

林業施設災害復旧事業及び土木施設災害復旧事業の減少により、皆減となっています。

総額 0千円(対前年度当初予算 407,570千円の減、皆減)

○ 公債費

長期償還元金、長期債支払利子ともに減少しており、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,264,730千円(対前年度当初予算 114,811千円の減、4.8%減)

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

4 特別会計及び水道事業会計当初予算(案)の状況

(単位:千円、%)

会計名	平成27年度 当初予算額	対前年度当初 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	6,936,402	679,912	10.9
後期高齢者医療事業特別会計	520,973	△ 5,322	△ 1.0
介護保険事業特別会計	5,382,030	570,361	11.9
公有林整備事業特別会計	8,230	3,904	90.2
都市計画事業喜多方西部地区画整理事業特別会計	22,167	△ 22,462	△ 50.3
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	84,035	△ 4,611	△ 5.2
農業集落排水事業特別会計	199,581	△ 6,571	△ 3.2
下水道事業特別会計	1,546,908	10,453	0.7
駒形財産区特別会計	8,691	△ 203	△ 2.3
一ノ木財産区特別会計	40,601	△ 473	△ 1.2
早稲谷財産区特別会計	19,888	△ 361	△ 1.8
水道事業会計(水道事業費用及び資本的支出)	2,060,924	△ 260,038	△ 11.2

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込

(単位:千円、%)

基金名	平成27年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
財政調整基金	2,589,077	2,994	0.1
減債基金	1,896,256	595	0.0
庁舎等整備基金	321,103	△ 25,476	△ 7.4
ふるさと創生事業基金	117,475	△ 17,185	△ 12.8
ふれあい福祉基金	162,462	△ 560	△ 0.3
その他特定目的基金	598,908	△ 408,488	△ 40.5
合計	5,685,281	△ 448,120	△ 7.3

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	平成27年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
一般会計	26,149,518	341,888	1.3
都市計画事業喜多方西部地区画整理事業特別会計	0	△ 21,600	△ 100.0
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	216,676	△ 78,166	△ 26.5
農業集落排水事業特別会計	1,263,629	△ 96,549	△ 7.1
下水道事業特別会計	8,274,666	△ 363,230	△ 4.2
水道事業会計	2,904,829	△ 367,508	△ 11.2
合計	38,809,318	△ 585,165	△ 1.5